



2022年12月20日

各 位

会社名 中部電力株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 欣吾
(コード番号：9502)
問い合わせ先 事業創造本部専門部長 丸山 忠宏
(TEL052-951-8211)

**ガス・水道の自動検針のテレメータサービス事業の
新設子会社への承継（簡易吸収分割）に係る取締役会決議のお知らせ**

当社は、2022年12月20日開催の取締役会において、ガスや水道の自動検針を行うテレメータサービス事業*（以下「テレメータサービス事業」といいます）を、会社分割（以下「本件分割」といいます）の方法により、2023年2月1日に中部電力パワーグリッド株式会社（以下、「中部電力パワーグリッド」といいます）と共同で設立予定の中電テレメータリング合同会社（以下「中電テレメータリング」といいます）に対し承継させることを決議いたしました。

なお、本件分割は、連結子会社と共同で行う簡易吸収分割であることから、開示事項及び内容を一部省略しております。

※中部電力パワーグリッドの電力スマートメーターの通信網を活用

1. 本件分割の目的

当社が保有するテレメータサービス事業を専門の新会社へ承継させることで、事業成長へのモチベーションの向上や事業ブランドの浸透、低コストオペレーション等を実現させ、当社グループにおける利益の拡大を目指してまいります。

2. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2022年12月20日
新会社（中電テレメータリング）設立	2023年2月1日（予定）
吸収分割契約締結	2023年2月21日（予定）
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日（予定）

注：当社においては、会社法第784条第2項の定めに基づき、株主総会の承認を得ることなく吸収分割を行います。

(2) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、中電テレメータリングを承継会社とする簡易吸収分割です。

- (3) 本件分割に係る割当ての内容
本件分割では金銭等の交付は行いません。
- (4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。
- (5) 本件分割により増減する資本金
本件分割による当社の資本金の変動はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
中電テレメータリングは、当社が承継させるテレメータサービス事業に関する権利義務を承継します。
- (7) 債務履行の見込み
本件分割後の中電テレメータリングの負担すべき債務について、履行期における履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 当該組織再編に係る割当ての内容の根拠等
本件分割では金銭等の交付は行いません。

4. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社の概要 (2022年3月31日現在)

① 商号	中部電力株式会社
② 所在地	名古屋市東区東新町1番地
③ 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 欣吾
④ 事業内容	電気事業他
⑤ 資本金	430,777百万円
⑥ 設立年月日	1951年5月1日
⑦ 発行済株式数	758,000,000株
⑧ 決算期	3月31日
⑨ 大株主及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 15.66% 株式会社日本カストディ銀行 6.21% 明治安田生命保険相互会社 4.95% 日本生命保険相互会社 3.10% 中部電力自社株投資会 2.43%
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
	2022年3月期 (連結)
純資産	2,123,272百万円
総資産	6,174,734百万円

1 株当たり純資産	2,667.66 円
売上高	2,705,162 百万円
営業損失	53,830 百万円
経常損失	59,319 百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	43,022 百万円
1 株当たり 当期純損失	56.90 円

(2) 承継会社の概要 (予定)

1 名称	中電テレメータリング合同会社
2 本店所在地	名古屋市東区東新町 1 番地
3 代表者社員	中部電力株式会社
4 職務執行者	野田 英智
5 事業の内容	ガス・水道の自動検針サービス
6 資本金	100 百万円
7 設立年月日	2023 年 2 月 1 日
8 出資比率	中部電力株式会社 75%、 中部電力パワーグリッド株式会社 25%
9 決算期	3 月 31 日

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

テレメータサービス事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2022 年 3 月期)

	テレメータサービス 事業の売上高 (a)	当社単体の売上高 (b)	比率 (a / b)
売上高	335 百万円	232,513 百万円	0.14%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2022 年 3 月 31 日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	418 百万円	固定負債	-
流動資産	90 百万円	流動負債	60 百万円
合計	508 百万円	合計	60 百万円

注：実際に分割する資産及び負債については、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した金額となります。

6. 本件分割後の状況

本件分割後の当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

7. 今後の見通し

本件分割による業績への影響は軽微です。

以 上